

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目18番10号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	26,552	24,802	57,520
経常利益 (百万円)	1,389	1,610	3,308
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	890	1,235	2,064
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,021	1,364	2,295
純資産額 (百万円)	10,376	12,161	11,603
総資産額 (百万円)	27,285	29,392	32,323
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	35.50	49.21	82.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	35.50	-	82.30
自己資本比率 (%)	34.4	38.3	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	804	559	726
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	586	706	1,175
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,579	369	1,880
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,593	8,607	8,832

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.49	25.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業の内容及び各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、概ね次の通りであります。

（フォーバルビジネスグループ）

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（フォーバルテレコムグループ）

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（総合環境コンサルティングビジネスグループ）

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

当社の連結子会社である株式会社リンクアップの当社保有株式の全部を2019年4月19日付で譲渡したことに伴い、同社は当社の連結の範囲から除外されました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「モバイルショップビジネスグループ」を報告セグメントから除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題などによる海外経済の減速を受けて輸出や生産面でその影響がみられましたが、総じて高水準を維持する企業収益や雇用・所得環境の着実な改善を受けて設備投資や個人消費が底堅く推移し、全体としては緩やかな拡大基調が続きました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大するとともに、AIを活用したサービスの開発が加速しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のようになりました。

a.財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,931百万円減少し29,392百万円となりました。これは主として㈱リンクアップを連結の範囲から除外したことによるもので、資産及び負債の減少にも影響しております。

流動資産は20,433百万円となり、前連結会計年度末比2,946百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び売掛金が1,633百万円、製品及び商品が802百万円、未収入金が550百万円減少したことによるものです。

固定資産は8,958百万円となり、前連結会計年度末比15百万円の増加となりました。これは主として長期前払費用の増加等により投資その他の資産が311百万円増加したのに対し、有形固定資産が192百万円、無形固定資産が104百万円減少したことによるものです。

流動負債は14,567百万円となり、前連結会計年度末比3,410百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1,558百万円、未払金が968百万円、未払法人税等が291百万円減少したことによるものです。

固定負債は2,664百万円となり、前連結会計年度末比78百万円の減少となりました。これは主として長期借入金60百万円減少したことによるものです。

純資産は、12,161百万円となり、前連結会計年度末比557百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益1,235百万円に対し配当金の支払額627百万円により株主資本が662百万円増加したのに対し、㈱リンクアップの株式譲渡により非支配株主持分が153百万円減少したことによるものです。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は㈱リンクアップの株式譲渡の影響を受けて前年同期に比べ1,749百万円減少し、24,802百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ611百万円増加（前年同期比6.9%増）した一方で、販売費及び一般管理費は代理店への支払いインセンティブの償却増等があったものの前年同期に比べ427百万円増加（前年同期比5.7%増）にとどまった結果、営業利益は1,540百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は1,610百万円（前年同期比15.9%増）、㈱リンクアップの株式売却益を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は1,235百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社である㈱リンクアップの当社保有株式の全部を譲渡したことに伴い、同社は当社の連結の範囲から除外されたため、第1四半期連結会計期間より「モバイルショップビジネスグループ」を報告セグメントから除外しております。

<フォーバルビジネスグループ>

2018年10月に子会社化した㈱第一工芸社の寄与や「アイコンサービス」が順調に拡大した結果、売上高は10,968百万円（前年同期比14.0%増）、一方で人員増強等による人件費増加の影響等でセグメント利益は879百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやISPが順調に拡大した結果、売上高は10,052百万円（前年同期比20.5%増）、セグメント利益は515百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

産業用太陽光システムや蓄電池の販売が増加した結果、売上高は3,077百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比95.3%増）となりました。

<その他事業グループ>

ITエンジニアの派遣事業やセミナー関連事業が好調に推移した結果、売上高は704百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は75百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は559百万円（前年同期比30.5%減）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が1,953百万円あったのに対し、関係会社株式売却益が349百万円、仕入債務の減少による資金の減少が337百万円、未払金の減少による資金の減少が379百万円、代理店に対するインセンティブ支払等による前払費用の増加による資金の減少が829百万円、法人税等の支払額が817百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は706百万円（前年同期は586百万円の使用）となりました。これは主として貸付金の回収による収入が350百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が544百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は369百万円（前年同期は1,579百万円の獲得）となりました。これは主として短期借入金の純増額が372百万円あったのに対し、配当金の支払額が624百万円あったことによるものです。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	27,732,622	-	4,150,294	-	17,205

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都渋谷区渋谷2丁目9番8号	69,366	27.5
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	40,575	16.1
大久保 秀夫	東京都世田谷区	34,208	13.5
大久保 洋子	東京都世田谷区	15,700	6.2
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	15,366	6.1
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	8,917	3.5
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,302	1.3
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	2,702	1.0
キャノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	2,400	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,064	0.8
計	-	194,600	77.3

(注)1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

3. 上記のほか、自己株式が25,747百株あります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,574,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,155,400	251,554	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,522	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	-	-
総株主の議決権	-	251,554	-

(注)単元未満株式の株式数には、自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2,574,700	-	2,574,700	9.2
計	-	2,574,700	-	2,574,700	9.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,065,749	8,765,251
受取手形及び売掛金	7,732,272	6,098,723
商品及び製品	1,138,097	335,377
仕掛品	52,456	82,121
原材料及び貯蔵品	406,482	370,114
その他	5,184,219	4,984,262
貸倒引当金	199,284	202,114
流動資産合計	23,379,994	20,433,735
固定資産		
有形固定資産	913,039	720,423
無形固定資産		
のれん	593,535	533,887
その他	702,752	658,356
無形固定資産合計	1,296,288	1,192,244
投資その他の資産		
投資有価証券	1,810,320	1,984,173
繰延税金資産	1,422,366	1,272,966
長期前払費用	2,490,817	2,955,427
その他	1,476,438	1,324,681
貸倒引当金	465,475	491,013
投資その他の資産合計	6,734,466	7,046,235
固定資産合計	8,943,795	8,958,902
資産合計	32,323,789	29,392,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,574,734	5,016,513
短期借入金	4,476,447	4,395,028
未払金	3,592,313	2,623,878
未払法人税等	735,919	444,005
賞与引当金	741,870	539,544
役員賞与引当金	213,999	120,706
返品調整引当金	13,010	7,724
その他	1,629,276	1,420,082
流動負債合計	17,977,570	14,567,483
固定負債		
長期借入金	260,572	200,058
退職給付に係る負債	2,385,324	2,398,477
持分法適用に伴う負債	16,189	17,169
その他	80,797	48,410
固定負債合計	2,742,884	2,664,115
負債合計	20,720,454	17,231,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,291,104	2,310,054
利益剰余金	5,138,537	5,746,894
自己株式	1,555,833	1,520,576
株主資本合計	10,024,103	10,686,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,079	615,428
為替換算調整勘定	20,523	30,743
退職給付に係る調整累計額	34,423	24,527
その他の包括利益累計額合計	518,133	560,157
新株予約権	54,561	61,470
非支配株主持分	1,006,536	852,742
純資産合計	11,603,334	12,161,038
負債純資産合計	32,323,789	29,392,637

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	26,552,400	24,802,712
売上原価	17,667,043	15,306,011
売上総利益	8,885,357	9,496,701
販売費及び一般管理費	7,529,364	7,956,610
営業利益	1,355,992	1,540,091
営業外収益		
受取利息	3,313	4,614
受取配当金	17,386	22,764
持分法による投資利益	-	24,496
為替差益	17,430	-
保険解約返戻金	-	44,063
その他	40,821	27,272
営業外収益合計	78,951	123,211
営業外費用		
支払利息	9,259	16,356
貸倒引当金繰入額	25,636	21,246
持分法による投資損失	7,210	-
為替差損	-	11,265
その他	3,660	3,932
営業外費用合計	45,767	52,800
経常利益	1,389,177	1,610,502
特別利益		
固定資産売却益	17	27
関係会社株式売却益	-	349,092
新株予約権戻入益	352	-
特別利益合計	369	349,120
特別損失		
固定資産除売却損	4,655	5,281
投資有価証券評価損	10,000	1,134
減損損失	-	145
特別損失合計	14,655	6,560
税金等調整前四半期純利益	1,374,891	1,953,062
法人税、住民税及び事業税	325,751	533,305
法人税等調整額	82,177	96,781
法人税等合計	407,929	630,087
四半期純利益	966,962	1,322,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,633	87,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	890,329	1,235,811

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	966,962	1,322,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,826	42,349
退職給付に係る調整額	12,036	9,895
持分法適用会社に対する持分相当額	10,181	10,220
その他の包括利益合計	54,043	42,024
四半期包括利益	1,021,006	1,364,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	944,373	1,277,836
非支配株主に係る四半期包括利益	76,633	87,163

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,374,891	1,953,062
減価償却費	175,307	195,409
減損損失	-	145
のれん償却額	41,879	45,537
貸倒引当金の増減額(は減少)	83,108	28,047
賞与引当金の増減額(は減少)	178,240	159,320
役員賞与引当金の増減額(は減少)	72,203	93,292
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	73,202	27,416
受取利息及び受取配当金	20,699	27,378
支払利息	9,259	16,356
持分法による投資損益(は益)	7,210	24,496
保険解約返戻金	-	44,063
固定資産除売却損益(は益)	4,637	5,253
関係会社株式売却損益(は益)	-	349,092
投資有価証券評価損益(は益)	10,000	1,134
売上債権の増減額(は増加)	475,871	278,258
たな卸資産の増減額(は増加)	11,739	80,627
前払費用の増減額(は増加)	1,144,684	829,796
未収入金の増減額(は増加)	1,228,515	38,222
仕入債務の増減額(は減少)	216,701	337,975
未払金の増減額(は減少)	511,163	379,391
その他	119,474	100,948
小計	202,245	247,268
利息及び配当金の受取額	21,161	27,733
利息の支払額	8,823	16,678
法人税等の支払額	614,112	817,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,020	559,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	107,511	41,754
無形固定資産の取得による支出	434,835	124,729
投資有価証券の取得による支出	3,700	102,122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	544,286
貸付けによる支出	51,700	50,817
貸付金の回収による収入	6,228	350,665
差入保証金の差入による支出	10,842	108,483
差入保証金の回収による収入	25,946	144,849
保険積立金の解約による収入	-	96,944
その他	10,415	1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	586,830	706,974

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,280,000	372,000
長期借入金の返済による支出	115,951	63,933
配当金の支払額	524,241	624,272
非支配株主への配当金の支払額	60,647	53,454
その他	478	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,579,637	369,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,579	3,589
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	197,366	225,301
現金及び現金同等物の期首残高	7,367,811	8,832,403
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,951	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,593,128	8,607,102

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であった株式会社リンクアップは、同社の全株式を売却したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	11,333千円	4,714千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	141,371千円	102,475千円
従業員給与及び手当	3,323,144千円	3,346,768千円
賞与引当金繰入額	388,073千円	457,681千円
役員賞与引当金繰入額	103,404千円	129,543千円
退職給付費用	145,270千円	146,742千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,668,328千円	8,765,251千円
預入期間が3か月を超える定期預金	75,200千円	158,148千円
現金及び現金同等物	7,593,128千円	8,607,102千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 取締役会	普通株式	526,452	21.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	627,454	25.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,617,574	8,341,417	5,305,022	2,636,545	25,900,559	651,841	26,552,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,762	242,181	10,953	32,348	546,246	25,380	571,626
計	9,878,336	8,583,599	5,315,975	2,668,894	26,446,805	677,221	27,124,027
セグメント利益	865,581	343,400	58,632	39,455	1,307,069	56,710	1,363,780

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,307,069
「その他」の区分の利益	56,710
セグメント間取引消去	1,210
のれん償却額	8,998
四半期連結損益計算書の営業利益	1,355,992

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、当社連結子会社の株式会社保険ステーションは、株式会社Eternal Best Partnerからの事業譲受により、のれんが198,159千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,968,109	10,052,512	3,077,747	24,098,368	704,343	24,802,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261,083	278,443	11,785	551,312	32,657	583,970
計	11,229,192	10,330,955	3,089,533	24,649,681	737,001	25,386,683
セグメント利益	879,834	515,926	77,068	1,472,828	75,064	1,547,892

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,472,828
「その他」の区分の利益	75,064
セグメント間取引消去	1,042
のれん償却額	8,844
四半期連結損益計算書の営業利益	1,540,091

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、連結子会社の株式会社リンクアップの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「モバイルショップビジネスグループ」を報告セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては145千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円50銭	49円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	890,329	1,235,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	890,329	1,235,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,077	25,114
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円50銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	27	-
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額) (千円)	27	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤健文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水幸樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。